

2023年9月期 決算説明資料

2023年11月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

総括	2
----	---

2023年9月期 通期業績 事業概要

連結業績概況	4
四半期連結業績推移	5
セグメント別業績	6
投資銀行事業	8
公共コンサルティング事業	12
エンタテインメント・サービス事業	13
連結財務諸表	16

業績見通し 配当予想

連結業績予想	20
経営指標および配当予想	21

連結経営指標等の推移	22
会社概要	23

2023年9月期実績

**投資銀行事業の躍進により、各段階利益が大幅に増加。
3期連続の増益。ROEは21.6%に。**

- ・ 事業承継ソリューション業務受託と付帯するプライベートエクイティ（PE）投資が業績を牽引。成長が続く。
- ・ 預り資産残高は1年間で倍増、1,100億円となる。
- ・ 航空機アセットマネジメントは、航空機登録サービス等が伸び増収。
- ・ ムーミンバレーパークは顧客単価が上昇するも、来園者数が伸びず減収。各種対応を講じ、効果は次期を見込む。
- ・ 特別利益などの特殊要因が最終利益を押し上げる。

次期計画

4期連続の増益を計画。復配し、1株当たり期末配当金は1円50銭を予定。

- ・ 事業承継ソリューションとPE投資への引き合いが高水準で続き、売上・利益の伸長を見込む。
- ・ 航空機アセットマネジメントの好調も続く。
- ・ ムーミンバレーパークは、RBJ株式売却資金により設備投資やプロモーションなどを展開。集客の巻き返しを図る。コスト構造の見直しも進め、損益改善。

2023年9月期 通期業績 事業概要

連結業績概況

(単位：百万円)

	2022/9期	2023/9期	増減額	増減率
売上高	9,301	9,302	+0	0.0%
売上総利益	3,990	5,111	+1,120	28.1%
営業利益	587	1,343	+756	128.7%
経常利益	540	1,277	+736	136.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	1,603	+1,427	810.4%
償却前営業利益	1,153	1,811	+657	57.0%
EPS(円)	0.88	7.97	+7.09	—
ROE	2.7%	21.6%	+18.9 pt	—

期初計画	計画比
10,100	△ 7.9%
—	—
1,400	△ 4.0%
1,400	△ 8.8%
1,000	+60.3%

償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・
販管費に含まれる減価償却費及びのれん
償却費

売上高

ムーミンライセンス事業を行うRBJが連結除外となるも、事業承継ソリューション業務受託と付帯するPE投資による収益が大幅増加。航空機AMも伸びる。

売上総利益

原価率が高いライセンス子会社の連結除外により売上原価は21.1%減少。粗利率が高い事業承継ソリューション業務受託等の売上増加により、売上総利益は28.1%増加。

営業利益

販管費は、事業拡大に伴い10.7%増となるも、売上総利益の増加により、営業損益以下の各段階利益は大幅に増加。

親会社株主に帰属する 当期純利益

特別利益（RBJ株式売却益386百万円、負ののれん発生益190百万円）、およびムーミンバレーパークの不動産を保有する子会社SPCの損失計上により非支配株主に帰属する当期純利益が318百万円減少（親会社株主に帰属する当期純利益は同額増加）したことによって、最終利益は810.4%増加。

四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2022/9期					2023/9期					前Q4比 増減額 (増減率)	前Q4累計比 増減額 (増減率)
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4 累計	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4 累計		
売上高	2,272	2,148	2,328	2,552	9,301	2,716	1,814	2,380	2,391	9,302	△ 161 (△ 6.3%)	0 (0.0%)
売上総利益	897	712	1,071	1,309	3,990	1,597	783	1,457	1,272	5,111	△ 37 (△ 2.9%)	1,120 (28.1%)
営業利益	62	△102	190	437	587	720	△74	496	201	1,343	△ 236 (△ 54.1%)	756 (128.7%)
経常利益	39	△91	165	426	540	699	△71	456	192	1,277	△ 234 (△ 54.8%)	736 (136.1%)
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△47	△155	62	316	176	503	△25	304	821	1,603	504 (159.2%)	1,427 (810.4%)
償却前営業利益	213	49	313	577	1,153	836	44	612	318	1,811	△ 258 (△ 44.8%)	657 (57.0%)

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

セグメント別業績 - 1

- ・投資銀行事業は、事業承継ソリューション業務受託とPE投資の回収が順調に推移。売上高39%増、セグメント利益112%増を達成。
- ・公共コンサルティング事業は、前期に国が自治体に配布した公会計ソフトのサポート終了に伴い発生したソフト販売の反動があったが、Q4に公共施設等管理計画策定の支援業務の受注が増加し増収。利益面は営業強化に伴う費用増により減益。
- ・エンタテインメント・サービス事業は、(株)ライツ・アンド・プランズの連結除外により、減収減益。

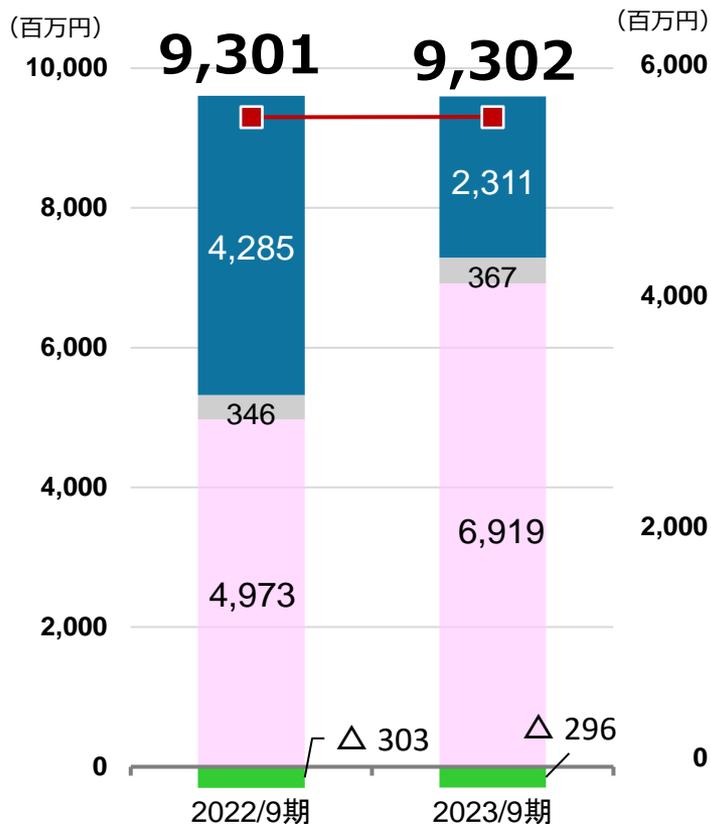
(単位：百万円)

報告セグメント	科目	2022/9期					2023/9期					前Q4比	前Q4累計比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計		
投資銀行事業	売上高	1,058	1,135	1,267	1,512	4,973	1,989	1,295	1,796	1,837	✓ 6,919	325	✓ 1,945
	売上総利益	574	507	773	1,095	2,951	1,446	753	1,340	1,200	✓ 4,742	104	✓ 1,790
	セグメント利益	198	112	259	610	1,180	933	259	755	555	✓ 2,504	△54	✓ 1,323
公共コンサルティング事業	売上高	108	92	62	82	346	90	92	65	119	✓ 367	37	✓ 21
	売上総利益	54	49	40	46	189	48	46	41	74	211	28	21
	セグメント利益	8	3	△13	△13	△14	△7	△10	△24	7	△34	21	△19
エンタテインメント・サービス事業	売上高	1,181	997	1,073	1,033	4,285	713	498	584	515	✓ 2,311	△518	✓ △1,974
	売上総利益	301	187	287	198	975	134	13	110	46	✓ 305	△152	✓ △670
	セグメント利益	36	△61	31	△40	△34	△18	△140	△66	△139	✓ △364	△98	✓ △329
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△76	△76	△75	△75	△303	△77	△71	△65	△81	△296	△5	7
	売上総利益	△32	△32	△30	△31	△126	△32	△30	△35	△49	△147	△17	△21
	セグメント利益	△180	△156	△87	△118	△543	△187	△183	△168	△223	△762	△104	△219
連結 P L 計上額	売上高	2,272	2,148	2,328	2,552	9,301	2,716	1,814	2,380	2,391	9,302	△161	0
	売上総利益	897	712	1,071	1,309	3,990	1,597	783	1,457	1,272	5,111	△37	1,120
	営業利益	62	△102	190	437	587	720	△74	496	201	1,343	△236	756
関連事項			まん延防止等重点措置(東京都、埼玉県は1/21 - 3/21)		新型コロナウイルス第7波		新型コロナウイルス第8波						
							RBJを連結除外						

- ・各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・調整額(セグメント利益)(2023年9月期Q4累計は△762百万円)には、セグメント間取引消去(2023年9月期Q4累計は228百万円)及び報告セグメントに配分していない全社費用(2023年9月期Q4累計は△991百万円)を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

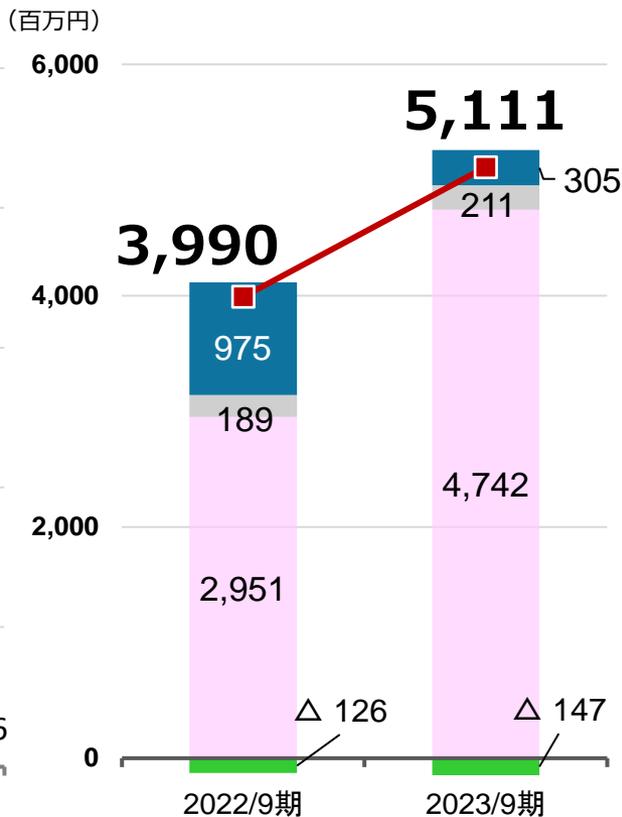
セグメント別業績 - 2

売上高



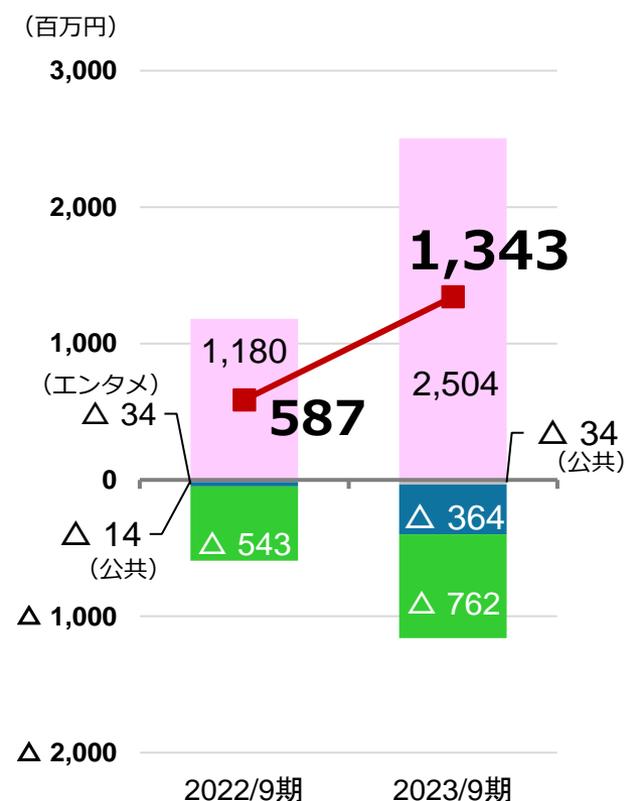
0.3百万円増 (0.0%増)

売上総利益



1,120百万円増 (28.1%増)

営業利益



756百万円増 (128.7%増)

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。



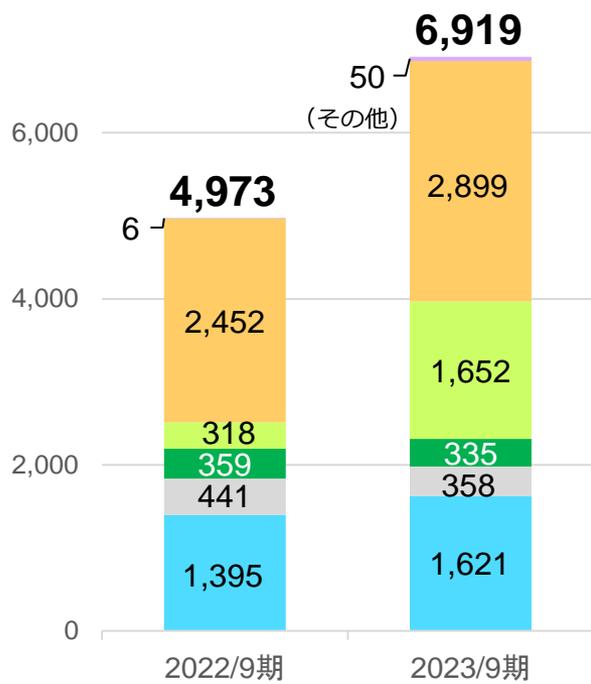
投資銀行事業—業務別売上高、売上総利益

**事業承継ソリューション業務受託とPE投資の回収が増加。
航空機AMの好調も続き、売上高39.1%増、売上総利益60.7%増。**

- 業務受託、PE投資** 案件組成が好調に推移し、組成した投資案件の回収も順調に進む。
この結果、組成ファンドのアセットマネジメント受託によるアップフロントフィーや期中管理報酬、成功報酬等の業務受託収益、並びに投資回収による投資収益が増加。
- 航空機AM** コロナ禍の沈静化により、機体検査や機体返還などの技術サービスは減速するが高水準の売上を維持。
航空機登録サービスの増加や、航空機リマーケティングなど新たな取り組みにより増収増益。

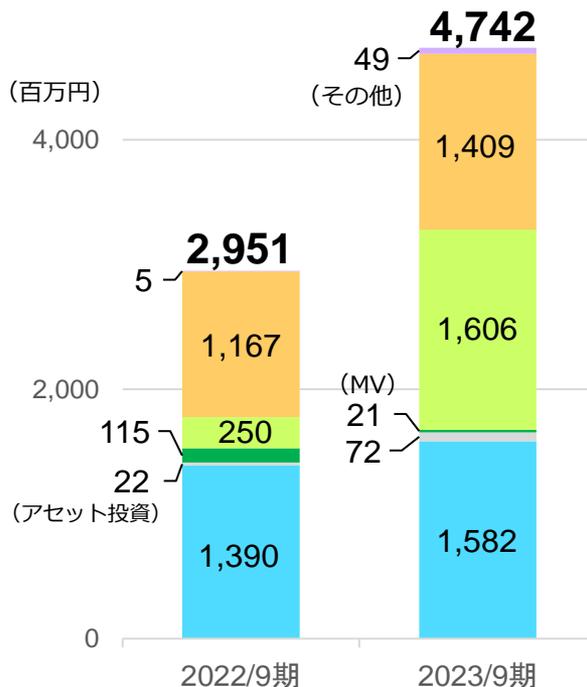
(百万円)

売上高



1,945百万円増 (39.1%増)

売上総利益



1,790百万円増 (60.7%増)

- その他
- 航空機アセットマネジメント
- プライベートエクイティ投資 (PE投資)
- メツツアビレッジ (MV)
- アセット投資
- 業務受託 (アレンジ、アセットマネジメント、不動産仲介等)

(注) セグメント間の内部売上高は、消去しない数値を使用。

投融資残高

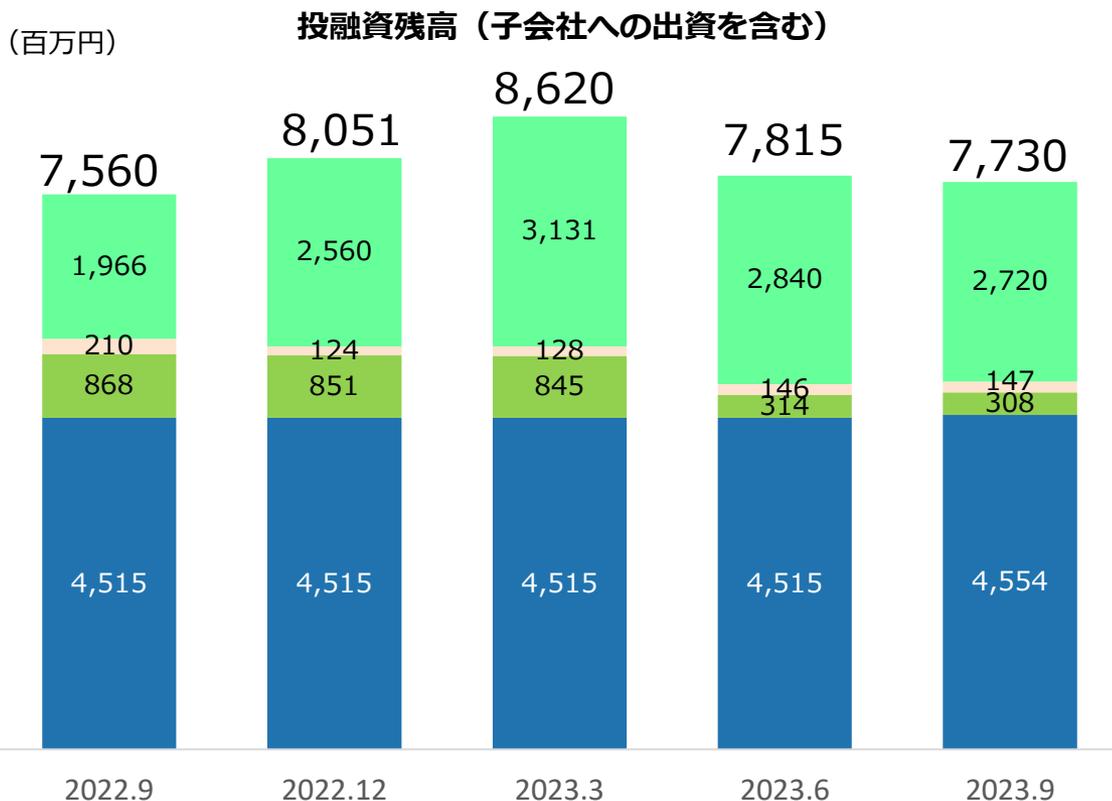
投融資残高は2023年6月末比1.1%減の77億円となる。

〔2023年9月期第4四半期の変動要因〕

- ・プリンシパルインベストメント 事業承継案件の買収ファンドの分配があり減少*。

* 買収ファンドの投融資残高は、当社がファンドに投資実行するか、ファンドが投資先企業の事業の損益を取り込む場合に増加。ファンドが現金分配などをする場合に減少。

- (注) 1 投融資残高は当社、aviner(株)の合計
2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。



プリンシパルインベストメント (事業承継案件を含む)

ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額。

ベンチャーキャピタルファンド

2ファンドへの投資

企業融資

営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。

不動産等(メツア)

メツアにおける不動産。メツアビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

買収ファンドの事業承継案件への投資額

当期の買収ファンド調達額 (≒ 投資額) は、134億円。Q2からの進捗なし。

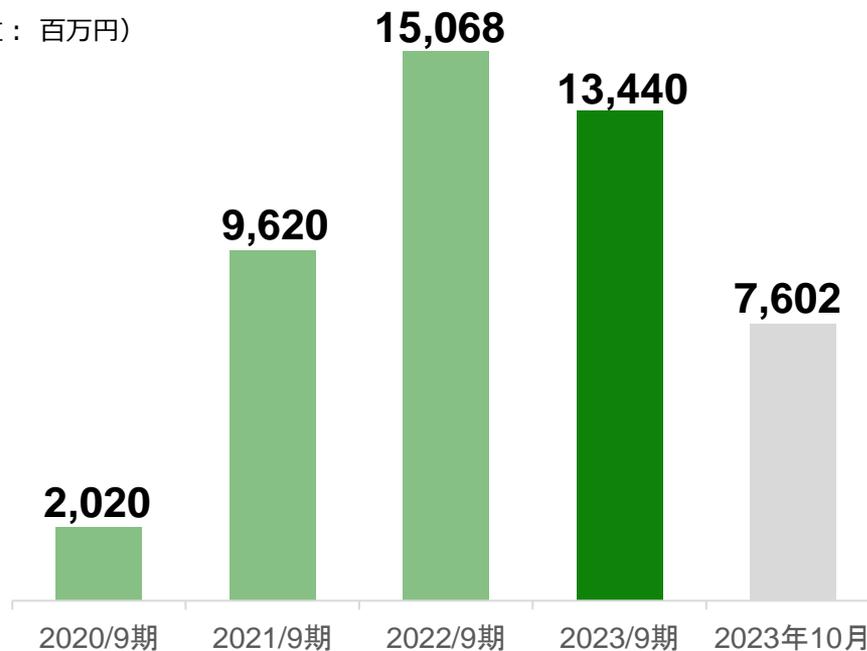
Q3、Q4に複数の案件組成の準備を進めたが、期ずれして10月に実行。次期に収益計上へ。

- FGIの出資と金融機関のローン等によって事業承継案件への投資のために、案件毎に買収ファンドを組成。
- 金融機関等からの案件紹介は継続しており、今後も案件組成と新規投資が続く見込み。

買収ファンドによる調達資金総額

(各期の調達額)

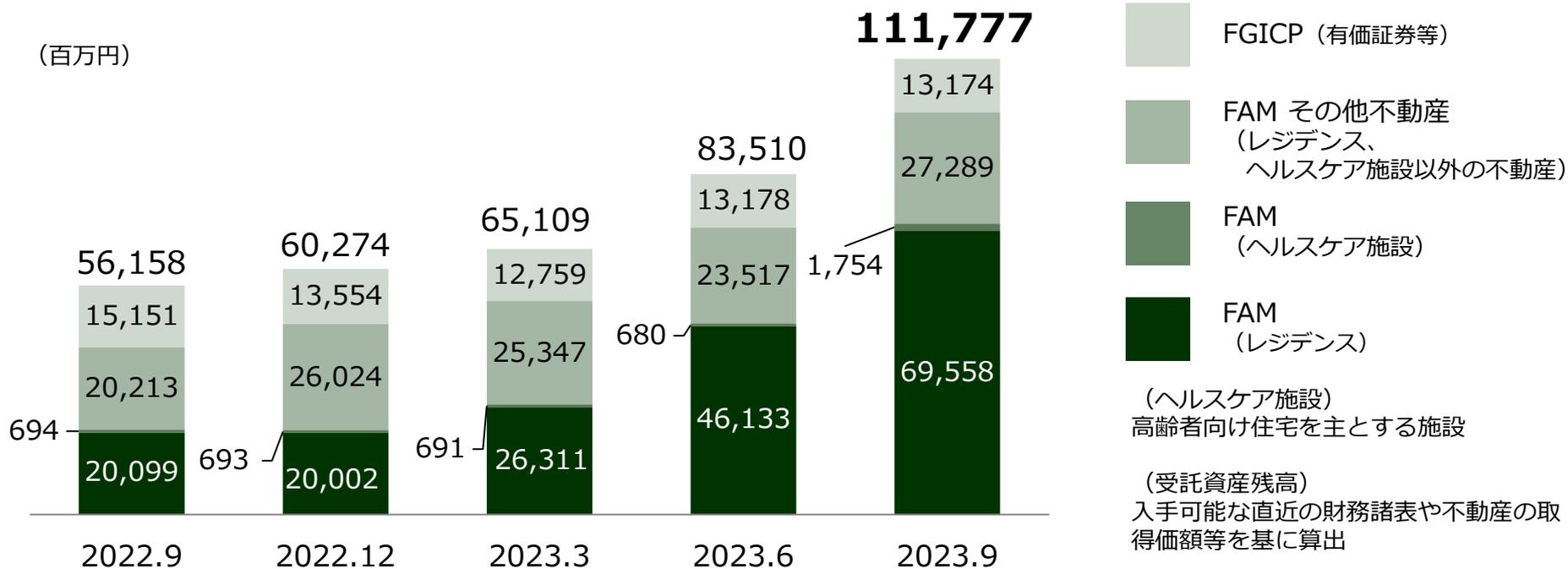
(単位：百万円)



預り資産残高

海外機関投資家、国内機関投資家のレジデンス向け投資のアセットマネジメントが増加。
 預り資産残高は、前期末比99.0%増の**1,117億円**に。

- ・上記の残高は、FAMの投資運用・投資助言とFGICPの投資運用における契約資産の合計です。
 またFGICPの投資助言契約における顧客の資産額は、1,066億円（前期末比148億円増）となっています。
 （顧客の資産は、主に太陽光発電システム）



フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)

投資運用業、投資助言・代理業（関東財務局長（金商）第2014号）
 総合不動産投資顧問業（総一第74号）
 不動産特定共同事業（金融庁長官・国土交通大臣第54号）

FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

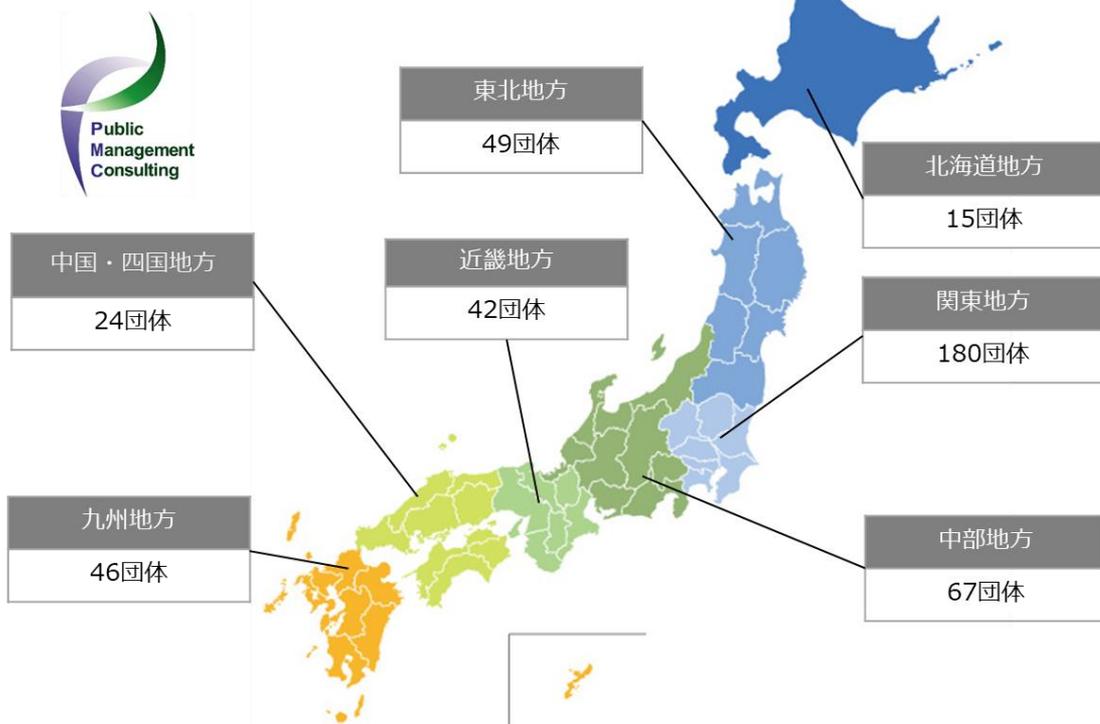
投資運用業、投資助言・代理業
 （関東財務局長（金商）第2175号）

地方公共団体等との累計取引実績は423団体。大規模自治体の財務書類作成支援業務を拡大

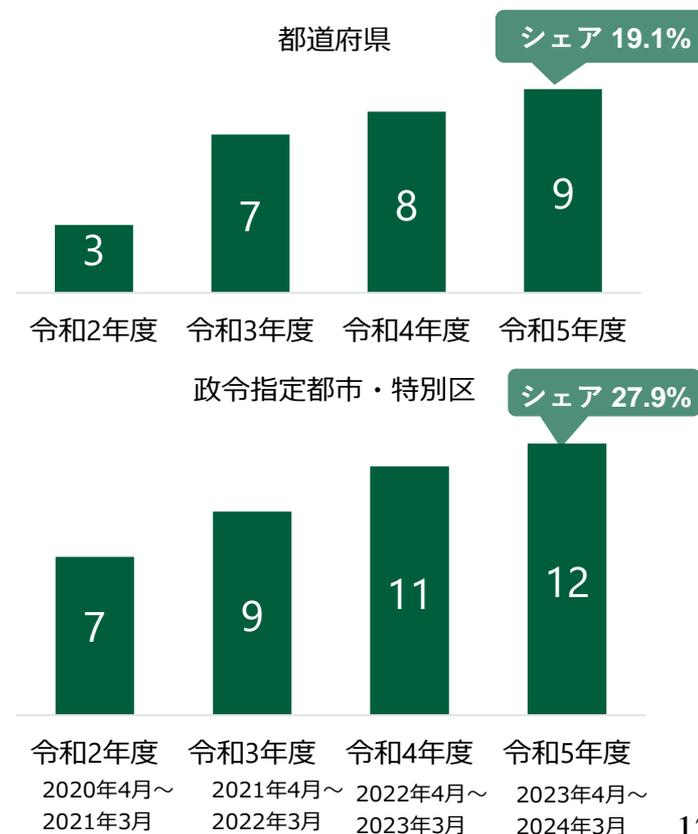
- 公会計を中心に、公共施設等総合管理計画の策定・見直しや公営企業会計の支援、経営・財務コンサルティングなどを行う子会社PMCの地方公共団体等との累計取引実績は423団体（2023年9月末現在）。
- 大量の財務情報を有する大規模自治体から、財務書類作成に関する知見と、情報技術・大量データ処理に専門性を有するPMCへの引き合いが増加。受託団体数は、年々増加。

地方公共団体等との累計取引実績

(2023年9月末現在)



財務書類作成支援業務 受託団体数



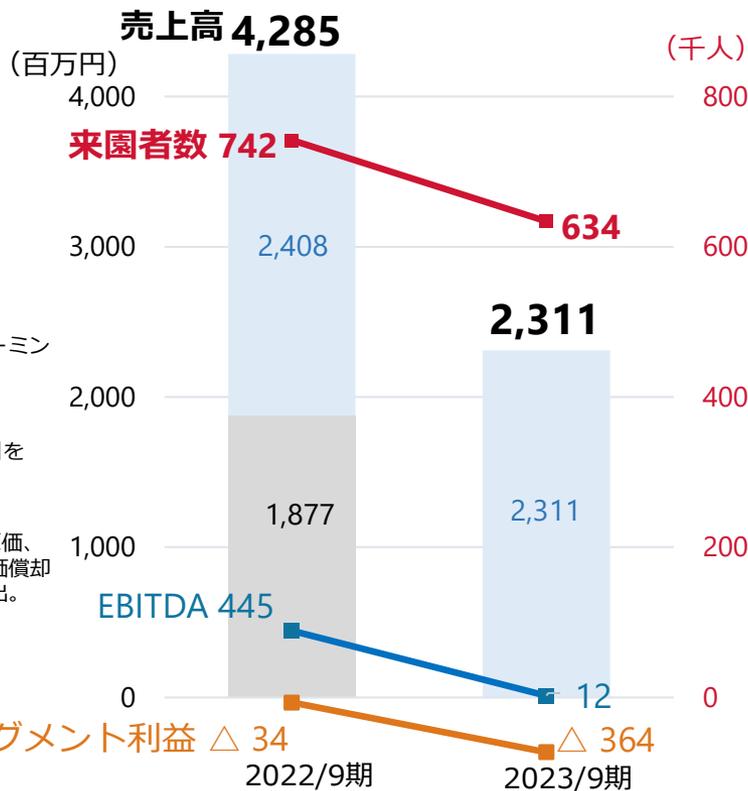
エンタテインメント・サービス事業—業績等

RBJの連結除外により、減収減益。

メッツァは来園者数が伸びず、プロモーションを拡大したが、効果は次期を見込む。

- ・メッツァ来園者数は前期比で14.6%減の63万人となるが、ムーミンバレーパークの入園料金を改定したほか物販・飲食の顧客単価が上昇したことにより、メッツァ関連の売上高は4.1%減の2,311百万円に留まる。
- ・メッツァでは、固定費が2021年12月のリニューアルで低減したことにより前期比で減少したが、プロモーションの展開により広告宣伝費は増加。2023年9月から一連のプロモーション効果が出始め、来園者数は回復の兆しが見える。
- ・Q1に連結除外（持分法適用関連会社化）した(株)ライツ・アンド・ブランズ（RBJ）の業績は、営業外損益において持分法による投資損益として計上。（RBJ株式は2023年7月14日に売却。RBJはQ4に持分法適用の範囲から除外）

売上高



(ご参考)

前期にRBJ非連結の場合の業績



(注)1 来園者数は、メッツァビレッジ・ムーミンバレーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメントとの取引を消去しない数値を使用。

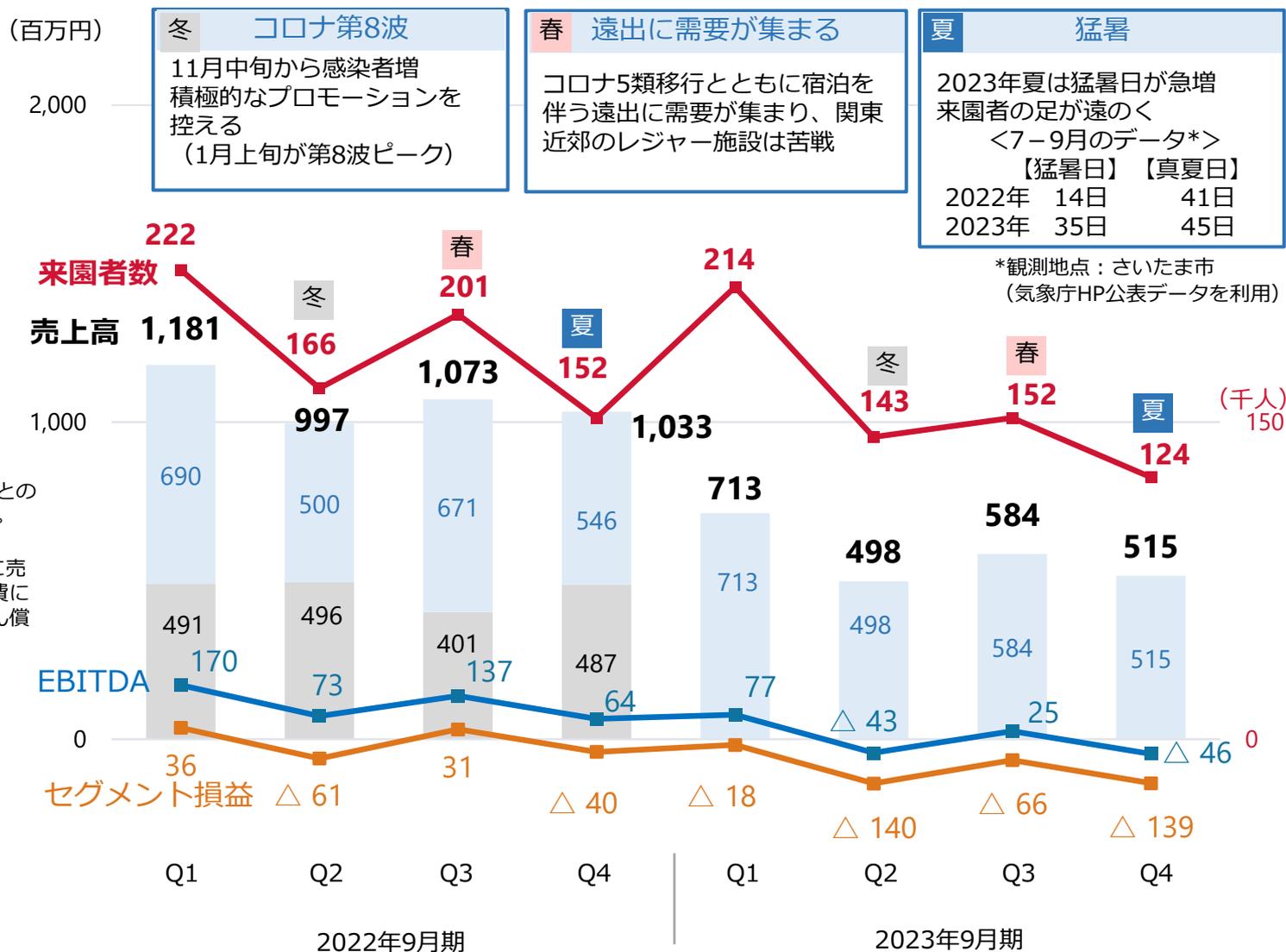
3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

エンタテインメント・サービス事業—業績等（四半期）

2023年9月期に前期比で来園者数が減少した理由

売上高

- メッツァ関連
(株)ムーミン物語、
(株)メッツァ
- ライセンス収入・
アニメ放映権収入
(RBJ)



*観測地点：さいたま市
(気象庁HP公表データを利用)

夏 猛暑	
2023年夏は猛暑日が急増 来園者の足が遠のく <7-9月のデータ*>	
【猛暑日】	【真夏日】
2022年 14日	41日
2023年 35日	45日

(注)1 来園者数は、メッツァビレッジ・ムーミンバレーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメントとの取引を消去しない数値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

ムーミンバレーパークの取り組み

2023/9期は、コロナ禍からの本格的な回復を目指し、経営陣・財務を強化。集客力を向上させて収益を高める基礎を固めました。

経営陣強化	<ul style="list-style-type: none">・西武グループから(株)ムーミン物語へ取締役招聘 (レジャー・アミューズメント施設の開発、運営経験者を招聘)
売上、コスト対策	<ul style="list-style-type: none">・チケット価格改定・運営コスト見直し・飲食・物販客単価向上施策の実施・スポンサーマーケティング強化
財務増強	<ul style="list-style-type: none">・RBJ株式売却により設備投資、マーケティング費用を確保
広告宣伝 国内外営業	<ul style="list-style-type: none">・シーズナルイベントの活発化（ドックイベント、花火など）・東京キー局テレビCM展開に向けて、首都圏地方局でテレビCMを試行・メインターゲットに向けたSNS情報発信の強化・インバウンド施策開始 (埼玉県観光課との連携、台湾等のエージェントへのアプローチ)・団体旅行の企画組成強化・西武線沿線レジャー施設との連携強化（西武園等）・パーク外プロモーション強化（始球式等キャラクター出演、西武線沿線）・ふるさと納税を軸とした飯能市との連携強化
設備投資 コンテンツ増強	<ul style="list-style-type: none">・子供のいるファミリー層向けに屋内あそび場を設置・RBJ株式売却資金をもとに、新コンテンツ等を導入する設備投資計画を検討

連結貸借対照表

資産の部

22年9月期 23年9月期 増減

	22年9月期	23年9月期	増減
流動資産	11,022,806	12,477,247	1,454,440
現金及び預金	2,375,927	2,918,561	542,633
1 受取手形・売掛金 ・契約資産	1,113,702	1,355,231	241,528
2 営業投資有価証券	2,482,469	2,848,142	365,673
営業貸付金	371,665	346,365	△ 25,300
販売用不動産	4,057,167	4,095,967	38,800
商品	133,602	160,768	27,165
その他	593,045	883,381	290,336
貸倒引当金	△ 104,772	△ 131,170	△ 26,397
固定資産	6,910,204	6,646,706	△ 263,498
3 有形固定資産	5,878,784	5,530,068	△ 348,715
4 無形固定資産	632,501	131,260	△ 501,241
5 投資その他の資産	398,918	985,377	586,458
資産合計	17,933,011	19,123,953	1,190,941

1 RBJの連結除外によりライセンス収入の売掛金がなくなったものの、事業承継ソリューション業務や航空機アセットマネジメントによる売掛金が増加。

2 不動産小口化商品販売の進捗により信託受益権の残高が減少したものの、新規投資やPE投資先ファンドの投資回収に伴う価値向上によって増加。

3 ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却により減少。

4 アニメ放映権を保有するRBJの連結除外により減少。

5 (株)トリニティジャパンの新規連結により増加。

6 飯能地域利活用合同会社（SPC）の借入52億円等を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振り替え。

7 2022年12月開催の定時株主総会決議により減資。5,135百万円を欠損填補。

8 (株)トリニティジャパンの新規連結や、SGIの利益計上があったものの、RBJの連結除外、飯能地域利活用合同会社の損失計上により減少。

負債の部

(単位：千円)

22年9月期 23年9月期 増減

	22年9月期	23年9月期	増減
流動負債	2,587,825	7,880,663	5,292,837
支払手形・買掛金	248,274	308,710	60,435
短期借入金	—	77,954	77,954
6 1年内返済予定の 長期借入金	529,252	6,082,038	5,552,786
未払法人税等	133,150	125,884	△ 7,266
リース債務	260,095	149,086	△ 111,008
賞与引当金	191,888	257,626	65,737
その他	1,225,164	879,363	△ 345,801
固定負債	7,502,492	1,849,970	△ 5,652,522
6 長期借入金	7,184,342	1,290,817	△ 5,893,524
リース債務	158,022	50,723	△ 107,299
繰延税金負債	19,737	97,175	77,438
退職給付に係る負債	110,067	126,297	16,230
その他	30,322	284,955	254,632
負債合計	10,090,317	9,730,633	△ 359,684

純資産の部

株主資本	6,524,040	8,141,924	1,617,884
7 資本金	6,471,266	5,372,574	△ 1,098,692
資本剰余金	4,996,716	974,443	△ 4,022,272
利益剰余金	△ 4,943,941	1,794,907	6,738,848
自己株式	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	61,839	150,683	88,843
新株予約権	56,359	77,299	20,939
8 非支配株主持分	1,200,454	1,023,412	△ 177,041
純資産合計	7,842,693	9,393,319	1,550,626
負債純資産合計	17,933,011	19,123,953	1,190,941

連結損益計算書

(単位：千円)

	2022年9月期	売上比	2023年9月期	売上比	増減額	増減率
売上高	9,301,972	100.0%	9,302,325	100.0%	352	0.0%
売上原価	5,311,544	57.1%	4,191,298	45.1%	△ 1,120,246	△ 21.1%
売上総利益	3,990,428	42.9%	5,111,026	54.9%	1,120,598	28.1%
販売費及び一般管理費	3,402,665	36.6%	3,767,047	40.5%	364,381	10.7%
営業利益	587,762	6.3%	1,343,979	14.4%	756,216	128.7%
営業外収益	90,547	1.0%	91,484	1.0%	936	1.0%
営業外費用	137,401	1.5%	158,185	1.7%	20,784	15.1%
経常利益	540,909	5.8%	1,277,278	13.7%	736,369	136.1%
特別利益	16,478	0.2%	579,250	6.2%	562,772	3,415.3%
特別損失	1,362	0.0%	32,370	0.3%	31,008	2,276.3%
税金等調整前当期純利益	556,025	6.0%	1,824,158	19.6%	1,268,133	228.1%
法人税等合計	128,402	1.4%	180,450	1.9%	52,048	40.5%
当期純利益	427,622	4.6%	1,643,708	17.7%	1,216,085	284.4%
非支配株主に帰属する当期純利益	251,497	2.7%	40,278	0.4%	△ 211,218	△ 84.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	176,125	1.9%	1,603,429	17.2%	1,427,304	810.4%

1 (株)ライツ・アンド・ブランズ (RBJ) が連結除外されるも、事業承継ソリューション業務受託と付帯するPE投資、航空機AMの売上高が増加。

2 主にRBJの連結除外により減少。売上原価は45.1%減少。

3 RBJを連結除外したほかメツアで費用を削減したものの、その他の事業は事業拡大のための人員増強や外部委託が増加したことにより、前期比10.7%増。

4 持分法による投資利益38百万円、助成金収入26百万円を計上。

5 (株)トリニティジャパンの連結子会社化に伴う負ののれん発生益190百万円、RBJ株式の売却による関係会社株式売却益386百万円を計上。

6 非支配株主に帰属する当期純利益は、当社子会社の飯能地域資源活用合同会社が、売掛債権の回収可能性の見直しにより貸倒引当金繰入額を計上したことにより318百万円減少（親会社株主純利益は増加）したものの、SGIによる利益計上などがあり、40百万円となる。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	22年9月期	23年9月期	増減額
営業CF	△ 701,853	1 615,263	1,317,116
税引前当期純利益	556,025	1,824,158	1,268,133
減価償却費	545,194	444,758	△ 100,435
のれん償却額	20,767	22,608	1,841
売上債権の増減	△ 314,625	△ 335,946	△ 21,321
営業投資有価証券の増減	△ 1,404,877	△ 331,333	1,073,544
棚卸資産の増減	△ 68,074	△ 147,174	△ 79,100
仕入債務の増減	106,435	47,406	△ 59,028
法人税等の支払額	△ 104,333	△ 402,189	△ 297,855
その他	△ 38,365	△ 507,025	△ 468,659
投資CF	△ 141,088	766,647	907,735
関係会社株式の売却	—	2 680,000	680,000
固定資産取得の支出	△ 121,291	△ 62,106	59,185
関係会社株式の取得	—	△ 154,774	△ 154,774
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得	—	3 280,137	280,137
その他	△ 19,796	23,390	43,187

	22年9月期	23年9月期	増減額
財務CF	802,976	△ 538,921	△ 1,341,897
短期借入金を増減	△ 125,600	77,954	203,554
長期借入れによる収入	1,320,550	273,500	△ 1,047,050
長期借入金の返済	△ 41,450	△ 514,237	△ 472,787
非支配株主からの払込	100	—	△ 100
非支配株主への配当	△ 107,260	△ 109,912	△ 2,652
ファイナンス・リース債務の返済	△ 243,623	△ 266,511	△ 22,888
その他	260	287	26
現金等の換算差額	36,661	44,175	7,513
現金等の増減額	△ 3,303	887,165	890,469
現金等の期首残高	2,379,230	2,375,927	△ 3,303
連結除外に伴う現金等の減少額	—	4 △ 394,532	△ 394,532
現金等の期末残高	2,375,927	2,868,560	492,633

1 新規投資やPE投資先ファンドの投資回収に伴う価値向上による営業投資有価証券の増加などがあったものの、税引前当期純利益により、営業キャッシュフローは黒字に転ずる。

2 (株)ライツ・アンド・ブランド株式の売却により増加。

3 (株)トリニティジャパンの連結子会社化により同社のキャッシュを取り込む。

4 RBJの連結除外による減少。

業績見通し 配当予想

連結業績予想

「事業承継ソリューション業務受託」及び「PE投資」がさらに拡大。
最終利益は、特殊要因があった23/9期比では減益となるが、営業利益は増益。

(単位：百万円)	2023/9期実績	2024/9期予想	増減額	増減率
売上高	9,302	10,000	+697	+7.5%
営業利益	1,343	1,800	+456	+33.9%
経常利益	1,277	1,600	+322	+25.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,603	1,200	△403	△ 25.2%

投資銀行事業

- ・事業承継ソリューションとPE投資への引き合いは高水準で続く。案件の紹介や組成ファンドへの融資でご協力いただく金融機関も増加しており、案件組成の環境は良化。当該セグメントは増収・増益を見込む。
- ・海外投資家、国内投資家の不動産投資やESG投資のニーズを捉え、アセットマネジメント預り資産残高（AUM）を積み上げてストック型の収益基盤を強化。
- ・航空機AMは、堅調に推移し、増収を見込む。（想定為替レート 1ユーロ:140円）
- ・事業拡大により、人件費や外部委託費などの増加を見込む。

公共コンサルティング事業

- ・財務書類作成支援については大規模自治体からの受託増を目指す。
- ・あわせて公共施設の個別施設計画策定支援の受託増、公共財についてのプロジェクトマネジメント案件および調査計画案件の受注増を企図し増収を見込む。
- ・上記に対応すべく専門人材の確保を急ぐ。

エンタテインメント・サービス事業

- ・ムーンバレーパークは、RBJ株式売却資金により効果的な設備投資、プロモーション、シーズナルイベントを行った上で、国内外の営業を強化。集客の巻き返しを図る。
- ・コスト構造の見直しも進め、損益改善。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経営指標および配当予想

経営指標

20%超のROEを安定的に継続できるよう、収益力の強化を推進

当社は、株主価値の最大化のため資本を効率的に活用することを重視し、効率性を計る尺度として、自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標として位置づけます。

2023/9期は特別利益などの特殊要因もあった結果、ROEは21.6%でしたが、特殊要因がなくとも20%超を安定的に継続できるよう、収益力の強化を推進してまいります。

（ROE目標については、2023/11/8公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」P7もご覧ください。）

当期は無配

収益性の高いPE投資へ資金を配分

2023/9期は単体としても黒字化して分配可能額を確保しましたが、業績拡大のためのPE投資を積極的に展開しており、それに対応する資金確保が課題であることを勘案し、期末配当は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期は復配予定

1株当たり期末配当金は、1円50銭（連結配当性向 25.2%）

当社は、株主還元を経営上の重要な課題と認識しております。

PE投資において、収益性の高い案件への投資の機会を逃さないような手元流動性を確保できる見込みとなったことから、2024/9期の期末配当金を1株当たり1円50銭とする方針を決定いたしました。

連結経営指標等の推移

		2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
売上高	(百万円)	3,689	9,175	6,841	8,107	9,301	9,302
売上総利益	(百万円)	2,261	2,944	2,313	3,370	3,990	5,111
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 1,072	△ 1,664	△ 992	178	587	1,343
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,227	△ 1,850	△ 1,135	115	540	1,277
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 820	△ 1,586	△ 1,186	130	176	1,603
純資産	(百万円)	8,551	8,873	7,304	7,439	7,842	9,393
総資産	(百万円)	14,016	19,025	16,583	16,457	17,933	19,123
1株当たり純資産	(円)	39.31	37.03	31.12	31.47	32.72	41.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 4.79	△ 8.08	△ 5.90	0.65	0.88	7.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	0.65	0.87	7.94
自己資本比率	(%)	52.2	39.1	37.7	38.5	36.7	43.4
自己資本利益率	(%)	△ 13.5	△ 21.5	△ 17.3	2.1	2.7	21.6
株価収益率	(倍)	-	-	-	86.1	44.6	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,978	△ 2,604	680	747	△ 701	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,008	△ 4,543	△ 282	△ 173	△ 141	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,771	5,710	△ 767	△ 360	802	△ 538
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,847	2,513	2,142	2,379	2,375	2,868
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	156(47)	167(262)	156(224)	149(209)	176(144)	153(169)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	38(5)	39(5)	28(6)	28(4)	30(4)	26(6)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立	1994年12月7日
代表	代表取締役社長 玉井 信光
上場日	2005年6月8日
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)
事業年度	10月1日から9月30日まで
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション
発行済株式総数	201,305,200株 (2023年9月30日現在)
単元株式数	100株
資本金	5,372百万円 (2023年9月30日現在)
連結純資産	9,393百万円 (2023年9月30日現在)
連結従業員数	153名 (2023年9月30日現在、臨時従業員含まず)

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責事項

本資料は、当社およびFGIグループの2023年9月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。